

◎ 評価対象分野・施策の方針

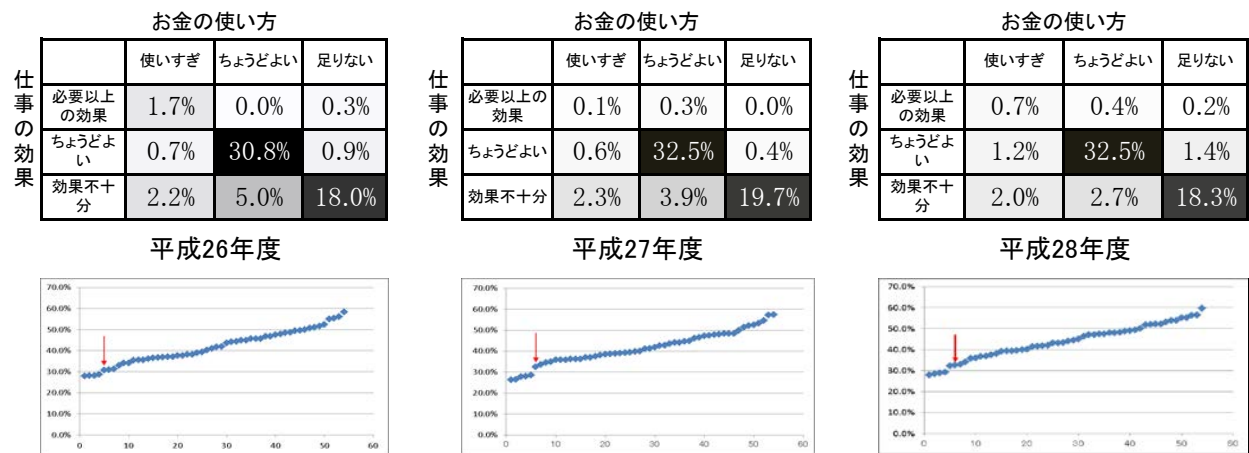
総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	雇用支援の充実
------------	----	-------	-------	---------

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	33.9%	平成27年度	34.2%	平成28年度	35.0%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性



全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

<妥当性の分析>

- ・平成28年度の妥当性については、お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が32.5%と、選択肢の中で最も多くなっており、雇用支援の充実についてある程度理解を得られていると考えられる。
- ・平成26年度から平成27、28年度にかけて、お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が0.5%上昇しており、雇用支援の充実について認知度が広がっていると考えられる一方、「足りない、効果不十分」とする答えも18.3%の割合を占めるため、さらに市民ニーズの把握が必要である。
- ・今後は、市民がどのような雇用支援を必要としているのか、さらに把握に努めていく。

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成28年度	24.7%	32.5%	2.8%	40.0%	100.0%
平成27年度	27.3%	30.2%	3.0%	39.5%	100.0%
平成26年度	26.0%	29.8%	4.8%	39.4%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成28年度の目標

- ①労働相談等の相談事業の利用の促進を図る。(市民－23)
- ②就職対策セミナーの参加者増への取り組みを行う。(市民－23)
- ③引き続き就労を希望する女性への取り組みを行う。(市民－23)
- ④引きこもりやニートの社会への自立のための施策をサポートステーションとの連携をもって進める。(市民－23)

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
整理番号	事業名	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	事業内容	予算規模
市民-23	労働環境対策事業	4,273	3,959	14,276	10,812	1.3	0.9	b	A

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】 ①労働相談等の相談事業の利用の促進については、年間を通して、広報かまくらや案内チラシを支所や図書館など公共施設に配架するとともに、ホームページやツイッターなどの電子媒体による周知も行なった。(市民-23) ②就職対策セミナーの参加者増への取り組みについては、年間を通して、広報かまくらや案内チラシを支所や図書館など公共施設に配架するとともに、ホームページやツイッターなどの電子媒体による周知も行なった。(市民-23) ③就労を希望する女性への取り組みについては、7月と10月に専門家のキャリアコンサルタントによるセミナーを開催した。(市民-23) ④引きこもりやニートの社会への自立のための施策については、厚生労働省が実施している地域若者サポートステーション事業と連携することが必要なことから、湘南地域に唯一所在する鎌倉市内の当該事業所とともに支援事業(セミナー開催9回、家族支援(カウンセリング)事業12回)を行なった。(市民-23)									
【実施できなかった事業とその理由等】									

(4) 平成28年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	□ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	□ 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等> ・事業実施により参加した市民からは、参考になったとの評価を受け、市民満足度のアップに役立っている。 ・独自の求人情報の発信については、継続的に利用を促すための周知を図ることが必要である。			

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

・現在実施している事業について今後も継続的に実施していくとともに、市内の企業が求めている人材と、市内の求職者とのマッチングを促進するため、平成29年度は市内の企業が求めている人材のニーズ調査を実施し、その結果を基に平成30年度以降の雇用支援事業の個別の事業を検討する。
--

4 平成29年度の目標

①市民の雇用に向けて、企業が求めている人材と、市内の求職者とのマッチングを促進するため、市内の企業が求めている人材のニーズ調査を実施する。
②就職対策セミナーについては、就職支援相談の開催を引き続き行い、また、引きこもり、ニート、発達障害など就職困難若年者とその家族に就職対策の支援事業を、引き続き厚生労働省が実施している地域若者サポートステーション事業所とともに実施する。
③女性就職応援セミナーについては、市民活動団体とともに協働事業としてセミナー開催などの支援事業を行う。
④各種セミナーの周知強化については、引き続き、年間を通して広報かまくらや案内チラシを支所や図書館など公共施設に配架するとともに、ホームページやツイッターなどの電子媒体による周知を行う。また、ケーブルテレビや鎌倉FMを利用した周知を検討する。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	市民-23	事業名	労働環境対策事業									
指標の内容	就職支援相談利用者数					単位	人	指標の傾向	↘	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31				
事前に就職支援相談を利用してハローワークでの職業紹介を効率的に受けられ、就職率の向上に寄与するため。	目標値	28	28	28	28	28		28				
	実績値	21	21	12								
	達成率	75.0%	75.0%	42.9%								
整理番号	市民-23	事業名	労働環境対策事業									
指標の内容	湘南合同就職面接会参加人数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31				
ハローワーク藤沢管内の自治体が合同で行う就職面接会であり、就職に直接結びつく事業であるため。	目標値	159	159	159	159	159		159				
	実績値	63	123	87								
	達成率	39.6%	77.4%	54.7%								

整理番号	市民-23	事業名	労働環境対策事業							
指標の内容	障害者合同面接会の採用者率					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
合同面接会に参加した人数より採用された人数で参加者のレベルや本気を推し量ることができるため	目標値	7	7	7	7	7	7			
	実績値	6.3	8.9	2.8						
	達成率	90.0%	127.1%	40.0%						

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

- ・中小企業の雇用、福利厚生等に関する実態、市内中小企業への就労者の実態を把握し、市が行うべき支援の範囲を明確にすることが求められている。
- ・労働動態調査の結果と分析はどう生かされているのかが分からない。
- ・引きこもりやニートの社会への自立のための施策が課題である。
- ・就労困難者への情報発信が、勤労市民ニュース・HPだけで大丈夫なのか。仕事がない→ネットをつないでいない→それらの情報が手に入れない、という人たちもいるかもしれない。
- ・独自の求人情報の発信については、継続的に利用を促すための周知を図らなければならない。

⇒

指摘への対応、コメント等

- 労働動態調査の実施を継続して行ない、市内中小企業の就労者の実態の把握に努める。
- 中小企業勤労者退職金共済制度や湘南勤労者福祉サービスセンターへの加入の案内の周知等に活用している。
- 厚生労働省が実施している地域若者サポートステーション事業との連携が必要なことから、当該事業所とともに支援事業を行う。
- 広報に掲載するとともに、セミナーの開催案内などは各支所や図書館、生涯学習センター等、公共施設に広く配架することで、少しでも当事者やその家族が目にする機会を増やすよう今後も努める。
- 労働動態調査の実施に際し、鎌倉市ホームページの求人情報サイトの案内を同封し周知を図る。

提言

- ・労働動態調査の結果を踏まえた事業展開が重要である。
- ・着実な実施が行われていないニート、引きこもりへの就労支援を他分野との協働で確実に進められることが重要である。
- ・商工会議所と連携しているのなら、簡易に街中でそのような情報に触れる場所を設けるべきである。
- ・パソコンからの情報入手ができない情報弱者の就労困難者が多いことも考えられる。様々なケースを想定し、実際届けたい人への周知がなされるような工夫が重要である。
- ・次年度以降、セミナーや面接会の回数・内容を精査し、より結果の出せる取組にすべきである。

⇒

提言に関するコメント等(総論)

- 労働動態調査を継続して行ない、市内中小企業の就労者の実態の把握に努め、中小企業勤労者退職金共済制度や湘南勤労者福祉サービスセンターによる福利厚生制度の周知に努めて労働環境の改善を図る。
- また、ニートや引きこもり等、就労困難若年者やその家族の支援事業を、厚生労働省が実施している地域若者サポートステーション事業所とともに進める。
- 求人情報や就職支援セミナーの開催案内などの情報は、電子情報のみに偏ることなく、各支所や図書館、生涯学習センター等、公共施設に広く配架することで、少しでも当事者やその家族が目にする機会を増やすよう今後も努めるとともに、その回数や内容について共催者であるハローワークと検討を行なう。

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・就職対策セミナー事業に就職困難若年者をその家族まで広げた。
- ・雇用対策セミナー、就職支援相談、湘南合同就職面接会を実施した。
- ・中小企業労働者の福利厚生充実を図るため、湘南産業振興財団による勤労者福利厚生事業への負担金を支出し、運営の支援を行うなど湘南勤労者福祉サービスの活動を支援している。
- ・労働力相談事業、就職対策セミナー、就職希望の女性の取組、引きこもりやニートの社会への自立のための施策を行った。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↑	0	↓	0	→		→
効果	○	1	△	0	－		－

《課題》

- ・ハローワークと重複する事業でもある。故に一番大事な必要性の高い取組が何なのかを洗い出し、そこに経費と人を費やすべきではないか。
- ・この施策はハローワーク等他の行政機関で行われている事との違いや、市政として行う事による意義及び効果が確認できない。今後も継続していくのかについて、協議する必要がある
- ・独自の求人情報の発信については、継続的に利用を促すための周知を図ることが必要である。
- ・引きこもりやニートの社会への自立のための施策をサポートステーションと連携、とはどのような内容か。支援事業（セミナー開催9回、家族支援(カウンセリング)事業12回）を行なったとあるが、その効果が不明である。
- ・就労を希望する女性への取組とはどのようなものか。女性への取組については、7月と10月に専門家のキャリアコンサルタントによるセミナーを開催、とあるがその効果が不明である。
- ・認知度が低いこと、アンケートで無回答が多いなどを考慮する必要がある。

《提言》

- ・就職対策セミナー事業の強化を求める。就職困難若年者とその家族に対するケアがこの分野での一番の肝になる。
- ・鎌倉としてやるべき事業は何か。焦点をあて取組を進める。
- ・指標は、相談者の数ではなく、就労に繋がった人数の方がこの事業の目的に沿っており、効果の評価の判断がしやすいのではないかと。

《質問》

- ・鎌倉市の「求職率」は近隣他自治体に比べていかがか。就職支援相談人数が12人とあるが鎌倉市在住者のハローワーク登録求職人数はいかほどか。
- ・面接会参加人数は鎌倉市民の実数か。（全体人数？）